

# パキスタンの教育制度の特徴と課題\*

2013年3月12日

黒崎 卓<sup>#</sup>

## 1. はじめに

マフブール・ハック(Mahbub ul Haq)は、パキスタンを代表する経済学者である。国際的には国連開発計画(UNDP)の人間開発報告書(Human Development Report: HDR)の生みの親として知られるが、1980年代にはパキスタン政府の蔵相を勤めた経歴を持つ。

皮肉なことに、マフブール・ハックの生み出した HDR は、パキスタンの指導者たちに2度、同国の社会経済発展が深刻な問題を抱えていることを明らかにする結果となった。最初が HDR の初版、1990年報告書である。パキスタンは、ムハンマド・アリー・ジンナー(Muhammad Ali Jinnah)の指導下、1947年に、現在のバングラデシュを含む東西パキスタンからなるムスリム多数国家として、インドから分離独立した。独立直後の西パキスタンは、インド亜大陸において経済開発が相対的に遅れた地域であったが、1960年代に繊維産業の急伸と緑の革命の成功により高度経済成長を経験し、1980年代後半には一人当たり実質 GDP でインドを顕著に上回るようになった(黒崎2009)。しかし宿敵インドを上回ったというこの誇りは、1990年 HDR によって無残に打ち砕かれた。一人当たり実質所得と成人識字率、平均寿命に基づく3つの指標を同じウェイトで足し上げた初代の人間開発指数(Human Development Index: HDI)は、所得でインドを5割ほど上回るパキスタンを、成人識字率がインドより顕著に低い(1985年の数字でインドが43%、パキスタンが30%)ことを理由に、インドよりも下位にランク付けしたのである。

パキスタンの二度目のショックは、2003年 HDR がもたらした。東パキスタンがバングラデシュとして独立した背景として、1960年代のパキスタン経済の高度成長が顕著な東西格差拡大を伴ったことがしばしば指摘される(黒崎2009)。パキスタンの指導者にとってのバングラデシュ独立は、南アジアのムスリム多数国家というパキスタン国家の正統性を揺るがしたという面でこそマイナス要因であったが(黒崎・子島・山根

---

\* 科学研究費・基盤研究(B)「南アジアの教育発展と社会変容」(代表・押川文子)最終報告書用原稿。本稿の作成に当たっては、研究会メンバー、山根聡・大阪大学教授、小田尚也・立命各館大学教授の各位より有益なコメントを得たことに感謝する。

<sup>#</sup> 一橋大学経済研究所、国立市中 2-1、E-mail: kurosaki@ier.hit-u.ac.jp.

2004)、経済的にはある意味、貧困地域の重荷を切り捨てたプラス要因と捉えられたことが否めない。実際 1990 年代の HDR は一貫して、所得や健康の面で顕著に低いバングラデシュをパキスタンの下位に位置づけてきた<sup>1</sup>。しかし独立後のバングラデシュの教育普及は目覚ましく（第 3 章・南出参照）、健康や所得面でもバングラデシュはパキスタンにある程度キャッチアップした。これらの結果、2003 年の HDI は、教育指標で顕著に差をつけたバングラデシュを、初めてパキスタンよりも上位にランク付けしたのである。

2 度の HDR ショックは、パキスタンの社会経済発展が、所得に比べて教育面での開発が相対的に遅れていること、周辺南アジア諸国に比べて教育開発が相対的に遅れていることを明確に示した<sup>2</sup>。その背景について本章では、教育制度・政策の側面から検討する。具体的には、次節においてまず、現パキスタン地域における教育発展に関して歴史的に概観し、第 3 節にて、現在の制度と教育部門の状況を統計とともに整理する。第 4 節では、今後のパキスタンにおいて教育の質量両面での充実を達成する上でどのような制度・政策が有効かに関し、主に経済学的研究の成果に基づいた議論を紹介する。パキスタンの教育制度・政策に関する日本語での展望としては、山根・小出 (2003) が有益である。本章は、この論考の後の時期を主に扱うこと、教育に関する時系列を独立後約 60 年間の長期にわたって推計した結果を示すこと、今後の展望に関して経済学的な視点から分析する点などで、既存研究と異なっている<sup>3</sup>。

なお、国際社会における近年のパキスタンイメージには、テロが頻発し、政権も不安定な「危険な」国家であり、テロに関連するイスラーム過激派を育むマドラサ教育が伸長しているというステレオタイプが見られるが、このイメージは事実には即していない(Andrabi et al. forthcoming)。パキスタン国民の大多数は質の良い世俗教育を求めており、マドラサ就学者が教育全体で占める比率は低位なまま、ほとんど上昇していない。この点に関する正確な情報を伝えることも、本章の目的のひとつである。とはいえパキスタンにおいては、独立当初より、世俗国家として西欧流の近代教育に重きを

---

<sup>1</sup>ただし 1990 年 HDR の段階でもすでに、教育の指標に関してはバングラデシュがパキスタンを若干上回っていた。

<sup>2</sup>ただしあくまで相対的な遅れである。パキスタンの教育指標は、絶対的には、独立後ほぼ一貫して改善を続けている（後述）。

<sup>3</sup>パキスタンの教育に関連した個別の問題を扱った日本での研究成果は限られている。管見の限りで既存研究を挙げると、親に生じた経済ショック（不作や失業など）が子どもの進学・進級に与えたインパクトを定量的に実証分析した Sawada (1997)、Sawada and Lokshin (2009)、教育普及における男女差を分析した Ota (2006)、太田 (2006)、農村部における教育の収益率を推定した黒崎 (2003a)、Kurosaki and Khan (2006)、同じデータを用いて世帯主の教育が恒常的に消費水準を引き上げるだけでなく、所得低下への対応力を高める効果も持つことを示した黒崎 (2003b)、教科書の内容からパキスタンの教育に関して考察した加賀谷・浜口 (1985)、須永 (2012)、アフガニスタンとの国境地域におけるマドラサの増加の要因を探った Yamane (2011)などが挙げられる。

置く立場と、イスラームの教えにのっとった教育を重視する立場のバランスをどう保つのかという問題が、教育制度・政策設計において重要であり続けたことも事実であるので、この点については必要な範囲で本章でも取り上げる。

## 2. 歴史的経緯

### 2.1 植民地期

現パキスタン人口の約 8 割を占めるパンジャーブとスィンド両州の大部分は、それぞれ 1849 年、1843 年にイギリスの植民地となった。19 世紀半ばにはキリスト教のミッション・スクールなどが建設されるようになり、ムスリム子女もそこで学び始めた。これらの学校では英語教育が重視された。この時期、英国式教育を行う学校への就学普及において、ムスリムは全体として、ヒンドゥーやスィクなどよりも出遅れた。1871 年国勢調査によると、英領パンジャーブ州のムスリム人口比率が 51.6% だったのに対し、就学人口に占めるムスリム比率は 38.2% にすぎなかった(Saiyid 1998: 46)。就学率の絶対水準も、1881 年国勢調査によると、就学年齢男子の就学率は 15%、女子は 1.48% と低かった(Saiyid 1998: 45)。

1881 年に設置された通称「ハンター委員会」(The Hunter Education Commission)は 1883 年にその大部な報告書を発表した。その中で、パンジャーブにおいては、男女両方の学校を政府は支援すべきであり、宗教学校でも世俗的な試験に対応できるという条件の下で支援すべきとの提言を行った(Hunter 1883: 73-74, 78-79)。しかしこれらの提言はほとんど実行されなかった(Saiyid 1998: 47)。ハンター報告書はまた、パンジャーブの土着の教育機関を比較すると、イスラーム教育機関やスィク教の学校の方が、ヒンドゥー教の学校よりも宗教性が薄く(Hunter 1883: 57)、より民主的・平等主義的だとの評価も示している(Hunter 1883: 64-65)。

20 世紀に入ると、英領パンジャーブ州立法議会において、初等教育の義務化が議論されるようになる。パキスタン建国の父ジンナーは、1912 年の立法議会の席で、初等教育義務化を支持する演説を行った(Jalil 1998: 33)。1919 年には、男子に関して 6 歳から 10 歳の初等教育を義務化するパンジャーブ初等教育法(The Punjab Primary Education Act)が採択されたが、女子に関しては時期尚早として不採択となった。1939 年の法改正で、男子についての義務教育期間が 6 歳から 12 歳に延長され、女子についても 6 歳から 11 歳の義務教育が採択された。しかし実際の初等教育の施行は県(district)レベルの行政に任されたため、これらの法律は全く実効を伴わなかった(Saiyid 1998: 51)。

### 2.2 東西パキスタン期

分離独立で新たにパキスタンになった地域は、インドに比べて、経済面だけでなく教育面でも遅れていた。前述した通りジンナーは、教育の普及が重要であることを認

識した政治家であった。そこで 1947 年 11 月には、新生パキスタンの教育開発に向けて、第 1 回教育会議が開催された。この会議が開催された時期は、分離独立に伴って、パキスタンとインドの間で大量の移民流入・流出が生じた混乱期でもあった。会議では、5 年間の初等教育の無償化・義務化や、経済発展との関連から技術教育の重視が宣言されたが、実際の政府予算配分では教育部門はほぼ無視された(Jalil 1998: 32)。他方、この会議では、パキスタンの教育制度がイスラームのイデオロギーに基づくものであるべきだとの見方も提示された(Jalil 1998: 32)。

分離独立直後の教育に関する統計として、1951 年国勢調査から 10 歳以上人口の教育水準を表 1 に示す。未就学者が人口の 87%に達し、女性ではこれがさらに上がって 91% (男性は 83%) となる。就学者の中でもその大多数は 6 学年以下の就学であり、7 学年以上の者は男性で 5.7%、女性で 2.2%にすぎない。現パキスタン地域の植民地期における教育の遅れを如実に示す値である<sup>4</sup>。表 1 で興味深いのは、当時の西パキスタンの就学者比率 13%が東パキスタンの 19%に比べて顕著に低いこと、男女別・就学年数別に見ると、西パキスタンの方が優位なのは 7 学年以上就学の女子人口だけであるということである。教育においてはバングラデシュ (東パキスタン) の方がこの時点ですでに (西) パキスタンよりも上位にあったのである。他方、1949/50 年度<sup>5</sup>の粗就学率は、5 学年までの初等教育で男子 25.7%、女子 4.4%の計 15.8%、6-10 学年で男子 14.4%、女子 2.7%の計 9.4%と推計されている(Jalil 1998: 35)。この就学率の男女差は、表 1 が示す成人における教育の男女差が、次世代においても再生産されつつあったことを示唆している。

1949/50 年度の小学校数は 9,400 校にすぎず、そこで 66 万 7 千人が学んでいた(表 2: データ源と推計方法は補論を参照)。学校の数、生徒数、教員数は 1950 年代に急増するが、年平均増加率は 6 から 8%であり、当時の学齢人口増加率に比べてそれほど高かったわけではない。

1955/56 年度に第 1 次五か年計画が始まった。計画の中では教育の量的拡大よりも質的拡大がうたわれた。しかし公共投資計画の中身を見ると、全体に占める教育の比率は 5%程度と低く、しかも教育内部での配分が大学教育に 34%も割かれた半面、初等教育にはわずか 18%しか割かれないなど、パキスタン経済の当時のニーズに合致していたか、疑問が残る。マフブール・ハックは、第 1 次五か年計画における教育部門へ

---

<sup>4</sup>この言及はあくまで、現パキスタン地域に生まれて、1951 年国勢調査時にパキスタンに住んでいた者にのみ当てはまる。1951 年国勢調査には数百万人規模の現インド地域からの移住者が含まれ、彼らの教育水準は、入れ替わって現パキスタン地域からインドに移住した者よりもおおむね低かったと言われる。このこともまた、1951 年国勢調査におけるパキスタン成人の教育水準を押し下げる要因となったはずである。残念ながら 1951 年国勢調査の諸報告書からは、移住ステータスと教育水準をクロスさせた表は得られない。

<sup>5</sup>パキスタンの会計年度は、7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの期間である。

の政府支出は、教育を受けた失業者を増やしただけであり、経済が真に必要としていた技術や職業技能形成にほとんど資するところがなかったと批判している(Haq 1966)。東西パキスタン期の教育政策において、工業部門に比べて教育部門が冷遇されたこと、初等教育よりも高等教育に重点が置かれたことは、ジンナーの理念や 1947 年会議の宣言が軽視されたことを示している。

教育はまた、東西パキスタンの紛争の種でもあった(白井 1990)。パキスタン最初の憲法である 1956 年憲法では、国語がウルドゥー語とベンガル語の 2 つとされたが、東パキスタンでのウルドゥー語教育は常に摩擦を生み、西パキスタンの教育ではベンガル語はほとんど無視された。

### 2.3 バングラデシュ独立以降

バングラデシュが独立して西翼だけで再出発したパキスタンを率いたのが、ズルフィカル・アリー・ブットー(Zulfikar Ali Bhutto)である。彼はイスラーム社会主義の名の下に、主要財閥所有企業の国有化や中途半端な土地改革などを実施して経済を混乱させた(黒崎 2009)。1973 年憲法は最もイスラーム色が強いことで知られる。国有化の発想を彼は教育部門にも持ち込み、私立学校を禁止する政策を採用、既存の私立学校は国有化された。

1977 年にクーデターで政権に就いたズィヤーウル・ハック(Zia ul Haq)は、国有化政策を、教育部門も含めて解除した。ズィヤー政権の経済政策が実態としては緩やかな民活・民営化路線への移行だったのとは対照的に、教育政策においては、1979 年の国有化解除以降、私立学校に対して徹底的なレッセフェールの方針がとられた。一方で、公立学校への資金の導入は、財政赤字がこの時期急膨張したこともあって、低迷を続けた。1980 年代がしたがって、パキスタンにおける私立学校大衆化の始まりと言える。当初、私立学校の立地は都市部に集中していたが、徐々に農村にもその数が増えていった。

利子率の廃止（実態は呼び換え）やイスラーム税制の廃止など、ズィヤー政権は経済のイスラーム化政策を取ったことでも知られる。教育においては、公立学校におけるイスラーム関係科目の重視やムスリム教員優先など、教育のイスラーム化とも呼ぶべき政策が導入された(Rahman 1999: 83)。ズィヤーは、世俗教育と補完的なものとして、マドラサやモスクでの教育を活用する方向に舵を切ったのである。

1990 年代のパキスタンの教育政策を象徴するのが社会行動計画(Social Action Programme: SAP)である。1990 年 HDR にて人間開発の遅れを実感したパキスタン政府は、世界銀行など国際ドナーからの支援を教育や保健などの人間開発に集中する SAP を実施した。教育部門においては、質量双方の向上を目指して、教員養成に特に重点的に予算が配分された。SAP がこれまでと異なっていた点として、政府が施設を作り

専門スタッフを配備するというトップダウンのアプローチだけでなく、地域住民を関与させて、実際のサービスが責任をもって供与されることを目指した点が挙げられる。パキスタンの農村の公立学校ではしばしば教員のする休みが問題になるが(黒崎 2004)、SAPはそのような問題が存在することを政府が初めて認めて、対応をとろうとした点で画期的であった。とはいえ残念ながらこのSAPの斬新な理念は、実効をあまり伴わなかった。施設や人員に対して適切に予算が使われているかを評価するというそれまでの評価体制に抜本的な変化がなかったため、予算消化に迫られた現場は結局のところ、手間のかかる住民動員には労力を割かなかったのである。

この状況に変化をもたらす得る抜本的な地域行政の改革を目指したのが、1999年にクーデターで登場したパルヴェーズ・ムシャッラフ(Pervez Musharraf)軍政であった。ムシャッラフは2001年に包括的な地方分権化(Devolution)政策を開始し、行政の中心を州から県に移行し、初等・中等教育行政もこれに倣った<sup>6</sup>。また、ムシャッラフの地方分権化政策の下、開発予算の多くが住民組織(Citizen Community Boards: CCB)が提案する草の根案件に配分され、理論的にはこのCCBが新たに学校を設立する、あるいは地域の学校運営の改善プロジェクトを実施することも可能となった。しかしながら住民の能力向上トレーニングなどの補完的政策が不足する中、CCBは全体として機能不全に陥った(Kurosaki 2005)。公立学校運営に関する地域住民の関与により教育の質が向上した例が皆無なわけではないが(Rashid and Awan 2011)、全体の傾向を変えるには至らなかったと思われる。

ムシャッラフ政権下で生じた、もうひとつの重要なパキスタン教育部門での変化は、公認マドラサを推進する政策である。クーデターによる政権掌握で一時は正統性が危ぶまれたムシャッラフ政権をある意味救ったのが、2001年の9.11テロであった。テロへの戦いの最前線国家として、パキスタンはアメリカの強い支援を受けることになった<sup>7</sup>。そしてテロへの戦いの象徴としてパキスタンは、イスラーム過激派との関連が疑われるマドラサを駆逐する必要に迫られた。そこで、2002年に政府の認定を受けたマドラサをディーニー・マドラサ(Deeni Madaris)と称して政府の規制下におくための条例を制定し、2005年には各種財団登録条例を改定して、その登録を推進した。登録したディーニー・マドラサでの学歴は、政府の認証を得たものになる反面、登録しないマドラサはそのような裏付けを失った。

2008年にムシャッラフが退陣して、民政移管が実現した。本稿執筆時点での教育政

---

<sup>6</sup>ムシャッラフ政権期前半におけるパキスタン教育改革に関する議論に関しては、山根・小出(2003)を参照されたい。

<sup>7</sup>ムシャッラフが、1977年クーデターで政権に就いたズィヤーウル・ハック同様の幸運に出会えたのは歴史の皮肉としか言いようがない。ズィヤー軍政の場合、1979年のソ連軍アフガニスタン侵攻により、パキスタンはソ連対峙時の前線国家としてアメリカの戦略的価値が急上昇し、膨大な額の軍事援助、経済援助が同国に流入した。

策の基本に、2009年の国家教育政策(National Education Policy)が位置づけられている。この政策は、政府支出における教育支出の比率を急増させることを謳っている。しかし州と県の間での行政管轄に関する混乱や、2010年4月の第18次憲法改正において、それまで連邦政府管轄だった高等教育の州への移管が盛り込まれたため、パキスタンの教育行政は本稿執筆段階で流動的な状況にある。

第18次憲法改正では同時に、5歳から16歳まで10年間の無償教育をすべての子どもの基本的権利であると宣言する、義務教育条項<sup>8</sup>も採択された。単なる努力目標ではなく、基本的権利<sup>9</sup>とした点で画期的な憲法改正であったが、義務教育化とは履行強制が伴って初めて意味を持つ。パキスタン・パンジャーブ州においては独立前、今から一世紀近い前の1919年に、男子10歳までの義務教育法が成立したが、現在でもパキスタン農村部には、就学していない児童が多数存在する(後述の表10参照)。憲法改正の義務教育条項に実質的意味を持たせるために、2011年がパキスタンの「教育年」(Year of Education)と宣言されるなど、官民双方の模索が続いている(PETF 2011, Andrabi et al. 2010)。2012年11月には、連邦下院で10年間の無償教育を実現するための立法もなされた。

独立後現在までの教育普及の変化を見るために、国勢調査データにおける10歳以上識字率を男女別に表3にまとめた。国勢調査での識字の定義が毎回変更されたため(山根・小出 2003: 99)、厳密な比較はできない中で、1951年の定義が特にその後と大きく異なることから、表は1951年を含めずに作表した。1981年以降は、国勢調査が高度に政治問題化したため、定期的な実施が不可能になり、1998年に行われたのを最後にその後、国勢調査データは得られない。1961年の男性識字率27%、女性識字率8%という水準が、1998年には男性で55%、女性で32%に上昇した。着実な改善であり、とりわけ、81年から98年にかけて改善のペースが上昇していることがうかがわれる<sup>10</sup>。男女差が縮まっているかどうかは微妙である。表3に示すように、1981年から98年までの識字率の改善ペースは、パーセンテージポイントで見ると男性の方が高く、変化率で見ると女性の方が高い。つまりこの時期、識字率のパーセンテージの差は広がったが、男性識字率を1とした場合の女性識字率の比率は上昇したのである。

就学に関して1949/50年度から60年を超える長期の統計を試算した結果を図1に示

<sup>8</sup>Article 25A, Fundamental right to education: The State shall provide free and compulsory education to all children of the age of five to sixteen years in such manner as may be determined by law.

<sup>9</sup>インドでの同様の立法“The Right of Children to Free and Compulsory Education Act 2009”に遅れること約半年である。インドについては第1章・押川参照。

<sup>10</sup>成人識字率の上昇、すなわち成人非識字率の減少は、成人非識字者人口の減少を必ずしも意味しない。パキスタンの場合、人口増加率も高かったため、表3がカバーする時期、成人非識字者人口の絶対数は増加した。1981年から98年にかけて観察されたペースで識字率が増加し、人口増加率の低下がこれまでと同じくらいのペースで生じれば、今後は成人非識字者人口の絶対数も減少することが見込まれる。

す（データ源と推計方法は補論を参照）。前期初等教育 5 学年における粗就学率は 60 年間を通じて右上がり、続く 5 学年に関しても 1980 年代半ば以降、着実な伸びが観察できる。住民参加の理念が実現しなかったと批判されることが多い SAP であったが、学校や教員を増やしたことが識字率改善にかなり寄与したように思われる。前期初等教育においては学校数が増えただけでなく、それを上回って教員数が伸びたため、一学校あたりの教員数が顕著に改善した。それでも絶対的には、2000 年代においても 3 名を切るという低水準であり、複式学級が普通という状況であるし<sup>11</sup>、生徒教員比率も 1990 年代半ば以降むしろ上昇（＝悪化）している。他方、後期初等・前期中等教育においては、一学校あたりの教員数はむしろ 1990 年代後半が 15 名前後とピークで、2010 年には 12 名前後にむしろ減少している。これは中学校・高校の増設や小学校からの格上げなどを反映している。後期初等・前期中等教育において、1980 年代半ば以降、就学率が一貫して上昇しているだけでなく、生徒教員比率が着実に減少しているのは教育の質という点で望ましい変化であろう。

### 3. 現代パキスタンにおける教育制度・統計・成果

#### 3.1 教育制度

以上の経緯を得た現在のパキスタンの教育制度は、3 つの教育行政系列からなっている。第 1 のラインは、連邦政府の教育関連の省、連邦政府の高等教育委員会(Higher Education Commission: HEC)、州政府の教育局(Education Department)などから構成される。2010 年の第 18 次憲法改正前までは、高等教育が連邦政府の管轄事項であったため、教育省(Ministry of Education)が高等教育全般に関する行政と中等教育以下の調整という 2 つの機能を持っており、HEC は高等教育実施のための専門機関と位置付けられてきた。第 18 次憲法改正を受けて、両組織の役割が現在問われているが、本稿執筆時点ではまだ本格的な組織改編が行われていない<sup>12</sup>。そこで正式名称は問わず、以下で連邦政府の教育関連の省を「教育省」と呼ぶこととする。

第 2 が、ノンフォーマル教育、障害者教育であり、これを管轄するのは連邦政府の女性開発・社会福祉・特殊教育省(Ministry of Women Development, Social Welfare and Special Education)および州政府の福祉厚生関連部局である(州によって名称は異なる)。非識字成人を対象とした教育もこの系列に位置づけられる。また、正規の学校ではな

---

<sup>11</sup>図 1A において、一学校あたり教員数が 1987 から 89 年に落ち込んでいるのは、学校新規開校がこの 3 年間に進み、教員補充が遅れたという一時的現象の結果である。

<sup>12</sup>公式ホームページ(<http://moptt.gov.pk/> accessed on January 31, 2013)によると、2013 年に入ってから書類の一部では Ministry of Professional and Technical Training との省名が使われているが、ウェブのタイトルも含めて、ほとんどのページは 2011 年からの名称、Ministry of Education and Training のままであるし、HEC もその名前のまま、この省の一機関に位置づけられている。2010 年までの文書では Ministry of Education という省名が使われていた。



い NGO<sup>13</sup>経営のノンフォーマル学校や地域住民によるコミュニティ学校(community school あるいは Mohallah school などと呼ばれる)を管轄するのも、この行政ラインである。

第3は、民間機関にベースを置く宗教教育で、連邦政府の宗教省(Ministry of Religious Affairs)がその管轄に当たる。イスラーム教育に関しては専門機関としてワクフ委員会(Waqf committees)が存在している。前節で述べたマドラサの公認・監督などがこの行政ラインで実施されている。

学制に関しては、北インドと同じ 5+3+2+2+大学教育が一般的である(Bregman and Mohammad 1998: Chart 1)。5年の前期初等教育を行う学校が小学校(Primary Schools)、次の3学年の後期初等教育を行う学校が中学校(Middle Schools)と、一般に呼ばれる。第9学年、10学年を行う学校は中等学校(Secondary School)あるいは高校(High School)などと呼ばれ、第11学年、12学年を行う学校は後期中等学校(Higher Secondary School)やカレッジ(College)などと呼ばれる。本章では第9-10学年を前期中等教育、第11-12学年を後期中等教育と呼ぶ。それぞれの呼称の学校がそれより下の学年のクラスを持っている場合もある。学校の呼称とその学校に設けられた学年とが一對一で対応していないため、どの学年(grade)にいるかを明確にすることが必要になる。第10学年修了の試験は Matriculation、縮めて Matric と呼ばれ、企業での正規雇用に必要な最低学歴とみなされることが多い。第12学年修了後に学位のための大学教育に進学するためには、後期中等教育修了証書(Higher Secondary School Certificate)の試験を好成績で突破する必要がある。この試験は通称 Intermediate と呼ばれ、ミドルクラスの家庭では子どもがこの試験を受ける時期になるとその成績に一喜一憂する。Matric 終了後に3年前後の職業教育を受ける課程も各種存在し、それらを提供する学校もしばしばカレッジを名乗る。私立学校やインフォーマル学校も、基本的にこの学制に準じている。

世俗教育のカリキュラムは、標準的なものが連邦政府教育省によって準備されている(Bregman and Mohammad 1998: Chart 5)。特徴的なのは、第一学年からイスラーム学(Islamiyat)が必修なことである(松村 2003)。ただしムスリムでない生徒は、これを別教室で受ける道徳に代えることができる。第12学年までの教科書を実際に作成するのは州の教育局で、各州作成の教科書を連邦教育省が検閲・認定した上で、民間の出版業者が印刷し生徒に販売する(須永 2012)。教科書の完全無償化はまだ実現していない。公立学校での教育言語は、国語であるウルドゥー語が基本となるが、スィンド州ではスィンディー語による教育も行われている。英語学習は1学年から始まり、私立学校では英語を教育言語とすることをうたい文句にしていることが多い。イスラーム学に

---

<sup>13</sup>Asian Development Bank (1999)によると、パキスタンの NGO が教育サービスに進出し始めたのは1990年代とされる。ただしバングラデシュに比べて教育分野での NGO のプレゼンスは小さい。

加えて、国語の教科書も宗教色が強いため、公立学校での教育、とりわけ前期初等教育がイスラーム教育の色彩を強く持っており、このことにパキスタンの公教育の特徴があると指摘する研究者もいる(Nelson 2008)。

以上の制度を前提に、パキスタンの学校を、主に初等教育を意識して、その性格別に整理しておこう。

第1に、連邦教育省・州教育局の管轄下であり、教育省・局の行政ラインが運営するのが公立学校(government schools)である。その教員は基本的に公務員である。男女別学が多い。

第2に、連邦教育省・州教育局の管轄下であり、民間が運営するのが私立学校(private schools)である。政府の資金援助を受けている学校と、そうでないものがあり、受けている場合にはカリキュラム等での自由度が下がる。被援助私立学校には、植民地時代にまで歴史をさかのぼれる名門ボーディング・スクールが含まれる。名門私立の中には、軍関連の民間団体が運営する学校、イスラーム組織が運営する学校<sup>14</sup>も見られる。また、近年伸長が著しいのが、低料私立学校(low fee private schools: LFPS)である(Andrabi et al. 2007)。授業料がどれほど低い場合に LFPS とみなすかの定義は難しいが、最も安いレベルだと非熟練労働者の賃金 4、5 日分ほどの水準が毎月の授業料になる。農村部においては、LFPS の経営者の多くが、ある意味よろず屋を経営するのに似た感覚で、営利目的で零細規模の学校を運営している。低い授業料を可能にするのは、教員の低賃金である。パキスタン農村部の多くでは、女性に対するパルダ(purdah: 南アジアにおける女性の社会隔離の習慣)の規範が強く、パルダを守りつつ就業できる機会はほとんど存在しない。そのような地域で、教育を受けた女性を私立学校が教員として雇う場合、公立学校の教員の数分の一、時には五分の一、十分の一といった低水準の賃金になる。

第3のグループとして、イスラームに基づく教育を行う学校が挙げられる。これはさらに3つのサブグループに分けられる。第1がディーニー・マドラサ(Deeni Madaris)、すなわち宗教省認定のマドラサである。イスラーム教育を中心とした、通常、寄宿制の学校で、クルアーンの解釈やイスラーム法学などの分野で高等教育までカバーする。政府のモデル校指定を受けて公的資金援助を受けているものや、完全な公立で教育省・教育局管轄下にあるディーニー・マドラサも存在する。第2は、簡単な文字教育やクルアーンを教えるモスク付設の寺子屋ともいべき性格のマクタブ(Maktab)で、

---

<sup>14</sup>イスラーム組織が運営する私立学校とマドラサは、教育カリキュラムにおいて明確に区別される。例えばパキスタンの代表的イスラーム政党である Jamaat-e-Islami (JI)は、その本拠地ラホール郊外のマンソラ地区において、マドラサとは別に、第3学年から10学年までをカバーする2つの私立学校 Mansoor Model High School for Boys と Mansoor Model High School for Girls も運営している。どちらの学校のカリキュラムも、標準的な世俗教育に基づいており、卒業生の多くが通常のカレッジに進学している。

政府統計等ではモスク学校(Mosque schools)と表現されることもある。これら2つ以外に、未認定のマドラサもまだ残っている。イスラーム過激派との関連が噂されるが、統計などでその実態を把握することは難しい。

以上以外の学校形態には、連邦教育省・州教育局以外の政府が運営する公立の普通学校や特殊教育学校・ノンフォーマル学校、地域住民やNGOなどが運営するノンフォーマル学校やコミュニティ学校などがある。教育省・局以外の公立学校として、士官学校など軍が運営する学校も、パキスタンの教育における無視できないアクターとなっている。

### 3.2 政府統計でみるパキスタンの教育の現状

パキスタンの教育の現状を把握する政府統計は、3種類に分けられる。第1が連邦教育省・州教育省が作成する業務データに基づく統計で、学校数・生徒数・教員数などに関する基本情報を提供している。第2が国勢調査で、パキスタン全国民に関し、成人であればその教育水準、子どもであれば就学状況などを明らかにする。しかし前述のように、政治的理由から国勢調査データは1998年以降得られず、統計上の空白が生じている。第3が、連邦統計局(Federal Bureau of Statistics)が実施する標本調査(生活水準調査、家計支出調査、労働力調査など)に基づく成人の教育水準・子どもの就学状況に関する情報である。これは標本調査であるがゆえに、標本誤差を免れず、県レベルの平均値を示すには標本数が不足しているという問題がある。

#### <連邦教育省・州教育省の業務データ>

このデータの詳細については補論にまとめた。最新版として、2010/11年度を対象としたGOP-A2011の情報を表4~7に整理する。このデータには、通常の教育を行う教育省・局の公立学校、その他の公立学校、ノンフォーマル学校、私立学校、ディーニー・マドラサ、マクタブ、ノンフォーマル学校や地域住民によるコミュニティ学校などが含まれる。網羅的に把握している点では便利だが、私立学校、ディーニー・マドラサ、マクタブ、ノンフォーマル学校やコミュニティ学校などに関する統計は、関係部局への登録データや標本調査データに基づく推計などによって作成されており、計測誤差が大きいことに留意する必要がある。

表4に同年度の教育機関数を教育段階別・設置母体別に示す。教育機関の総計は約27万校、うち、その57%が小学校である。学校数でディーニー・マドラサは4.8%を占める。全教育機関の70%が連邦教育省・州教育局管轄の公立校、1%が軍運営の学校や特殊教育学校などその他の公立校、残る28%が私立校である。小学校での私立の比率は12%だが、中学校では62%、前期中等学校では58%、後期中等では60%と、中等教育における私立の比率が高い。ただし私立の場合、中学校や高校が初等教育の課程も

併設していることが多い。

表 5 に教員数を表 4 と似た形式で示す。ただし表を見やすくするため、その他の公立校を連邦教育省・州教育局管轄の公立校と合わせてある。パキスタンの教員数は 151 万人、一学校あたり教員数は 5.6 人である。全教員に占める私立学校教員の比率は 42% である。すなわち私立の方が公立よりも一学校あたりの教員数が多い。小学校に勤務する教員が全体の 29%、中学校が 22%、前期中等学校が 26% を占める。公立のノンフォーマル基礎教育学校は、この 2 年間で急激に教員数を増やし、2008/09 年度にはすべての学校が 1 学校 1 教員であったのに、2010/11 年度には平均 2.9 名の教員が赴任するようになった。

表 6 と表 7 は、教育段階別、公立・私立別に生徒数を整理した。ただしこれらのデータは登録(enrollment)ベースであり、実態としての登校・履修を反映するものではない。複数の学校への登録（私立と公立の両方に登録し、実際には私立に通っている場合、世俗教育の学校とマドラサの両方に登録し、マドラサの通学は課外活動の場合など）、すでにドロップアウトしている生徒の算入などの理由で、実態としての就学者数よりも過大になっている数字である。2010/11 年度におけるパキスタンの総生徒数は 4,093 万人、うち 1,689 万人（41%）が小学生である。この値を、6 歳から 10 歳までの人口推計値で除したものを図 1 の粗就学率として示したが、これは 2 つの意味で就学の実態を過大に報告する。第 1 が上述した登録と実際の登校・履修のずれである。第 2 が標準就学年齢を超えた年齢でありながら前期初等教育の学年で学ぶ生徒が分子に入ってしまう。これらの問題を克服するのが、前期初等教育の標準就学年齢人口の何% が実際に前期初等教育で学んでいるかを示す純就学率であるが、この値は教育省系列の業務統計からは得られない。国勢調査ないし標本調査に基づく推計があるのみである（後述）。

生徒数で見た私立の比率は、小学校で 31%、6～8 年生で 31%、9～10 年生では 29% である。すなわちパキスタンの基礎教育 10 学年における私立のシェアは約 3 割ということになる。この値は、1990 年代以降、現在まで急上昇している。例えば 1992/93 年度においては、1～10 年生の総就学者数に占める私立学校の比率は 12% であった（GOP-A1993 より筆者計算）。このような私立学校の急伸を担っているのが、農村部で新規開校が続く低料私立学校 LFPS である（Andrabi et al. 2010）。男女別・公立私立別に生徒数を示すと、後期中等教育までは、教育水準が上がるほど、就学者に占める女子の私立通学者の比率が高くなる（表 7）。ただし大学教育においては女子の公立志向が強まる。

政府推計による 2010/11 年度のディーニー・マドラサ生徒数は 172 万人、パキスタンの全生徒の 4.2% に相当する。無視できない絶対数であるが、比率で見るとかなりの少数派ということになる。ただしこの統計では、モスク学校（マクタブ）を学校数・

教員数統計において小学校数に含めている。2010/11 年度版統計にはその数が報告されていないが、2008/09 年度では約 48 万人となっており、2 年後の数字も大差ないと思われる。これを先ほどの 172 万人に足して、パキスタン全体では約 220 万人がイスラーム系の学校で学び、その全生徒数に占める比率は 5 から 6%になる。ただし、マドラサやマクタブに就学登録している子供には、世俗学校に重複して就学登録していて、実際に通学しているのは世俗学校でありで、マドラサ・マクタブには課外時間を利用して通っている例が多い(Nelson 2008)ことを考慮すると、主たる就学で見たマドラサ・マクタブの比率は表に示されているよりももっと低いことになる。これらを考慮すると、3 から 6%というのが、パキスタンのイスラーム系学校の就学者に占める比率として妥当な値となろう。後述する様々な家計調査におけるイスラーム系学校への就学比率も、おおむねこのあたりに落ち着く(たとえば Andrabi et al. 2007 や Andrabi et al. forthcoming)。したがって、登録していない過激派マドラサへの就学は、ごくごく少数派であると結論できる。

#### <連邦統計局実施の標本調査データ>

成人の識字率、子どもの純就学率といった教育の成果に関する最新の政府統計は、連邦統計局実施の標本調査に基づいている。これを表 8~10 に整理する。

2010/11 年度の 10 歳以上人口の識字率は 58% (男性で 69%、女性で 46%) である(表 8)。男女格差はまだ顕著であり、パルダ規範の影響がうかがわれる。同じ資料からは識字の背後にある教育水準がわからないため、2009/10 年度の別の調査に基づく推計を表 9 に示す。男性で 69%を占める識字者のうち 45 パーセンテージポイントは 10 年未満の教育水準、女性で 45%を占める識字者での同じカテゴリーは 39 パーセンテージポイントにすぎない。表 9 から就学者の平均教育年数を試算すると、男性識字者の平均就学年数は 7.94 年、女性が 7.91 年と拮抗した数字が得られた<sup>15</sup>。すなわち、パキスタンにおける成人男女の教育格差は、学校教育の機会を与えられたかどうかの入り口段階で主に生じており、就学機会を得た者に限れば、教育修了年数での男女差は小さいことが示唆される。

2010/11 年度の小学校(1~5 学年)への純就学率は 56%にすぎない(表 10)。4 割を超す児童が適切な学年での教育を受けていないというショッキングな数字である。この表には粗就学率も示してある。粗就学率 92%という数字と、純就学率 56%との間の顕著な差は、パキスタンの教育が抱える深刻な問題を示している。ただし純就学率で見ての男女差は、成人識字率に比べると小さい。ゆっくりとではあるが、パキスタンにおいても教育での男女格差が縮まる方向にあることがわかる。

<sup>15</sup>表 9 の 4 つのカテゴリーにそれぞれ 6 年、10 年、12 年、15 年を割り振って計算した。

表 8 と表 10 は、教育成果が地域別にどのように違うかも示している。10 歳以上人口識字率で見ると、農村部の値は 49% で、都市部の 74% に見劣りし、都市農村間格差は男女間格差よりも大きい。もうひとつの地域間格差は、州間・州内格差である。識字率が高いのはパンジャーブ(Punjab)州とスィンド(Sindh)州であり、最も低いのがバローチスターン(Baluchistan)州で、ハイバル・パフトゥンハー(Khyber Pakhtunkhwa)州<sup>16</sup>はその中間に位置する。農村・都市部の違いと合わせると、パンジャーブおよびスィンド州の都市部が最も識字率が高く、バローチスターン州およびスィンド州の農村部が最も識字率が低い。政府統計は得られないが、州内の格差も大きく、パンジャーブ州農村部は北部と南部で大きな格差（北部の方が教育成果指標が高い）が観察される。ハイバル・パフトゥンハー州内では、東部のハザーラ(Hazara)地域の教育指標が良好で、州の多数派を占めるパフトゥーン人と言語的にも異なることから州分離運動が起きている。また、表は省略するが、教育成果の階層間格差もパキスタンでは深刻である。農村部における土地なし階層、都市部における日雇労働者階層においては、現在就労している成人世代の教育水準は低く、しかもその子女の就学水準も低いため、貧困が教育を通じて世代を超えて再生産される傾向が見られる(World Bank 2002)。

### 3.3 民間調査が明らかにするパキスタンの教育の質

2009 年国家教育政策および 2010 年憲法改正での 10 年間の義務教育化という状況の下、質の高い教育をすべての国民に供給することがパキスタンの至急の課題となっている。しかし直接的に学習の成果を表わす政府統計は存在しない。2010/11 年度版経済白書(GOP-B2011)が、学習の成果について議論する際に、NPO である南アジア教育開発フォーラム(SAFED)が収集したいわゆる ASER 報告書(SAFED 2011)を引用したことが象徴的である。

ASER 報告書(SAFED 2011)は、徹底した学力調査に基づき、2010 年のパキスタン農村部における初等教育の質に関する生々しい情報を提供している。例えば、ウルドゥー語ないしスィンディー語の 2 年生用教科書を読むことができる 5 年生の比率は 52%、2 年生用英語教科書を読むことができる 5 年生の比率は 42%、3 年生用算数教科書の計算ができる 5 年生の比率は 34%であった。2012 年版の ASER 報告書(SAFED 2013)は、近年の改善はみられるものの、微々たるものであると指摘している。とはいえ、SAFED がインド農村部で行っている同様の調査に比べて、パキスタンのパフォーマンスが際立って悪いわけではない。インドとパキスタンの教育の質に関する問題には、様々な点での共通性がある（第 1 章：押川参照）。後述する LEAPS プロジェクトのデータを

---

<sup>16</sup>旧称は北西辺境州(North-West Frontier Province: NWFP)である。2010 年 4 月の第 18 次憲法改正で州名が改められた。以下本章では、データのとられた時期に応じて、旧名と現在の州名とを使い分ける。

用いてインドとパキスタンの学力比較を行った Das et al. (2012)も、同様の結論を出している。

このような低い学力は、公立小学校が学びの場としてほとんど機能していないことを示唆している。そのひとつの理由は公立小学校の設備にあるかもしれない。ASER2010年報告書によると、公立小学校の安全な飲用水整備率は43%、トイレ整備率は55%にすぎない。学校設備については、政府統計(GOP-A)も情報を提供しており、同様の設備不足が全国的に観察できる。しかし次節でより詳しく議論するように、より深刻な問題は、教員の欠席により物理的に授業が成立しないなど、教員のインセンティブ欠如かもしれない。同報告書によると、公立小学校の抜き打ち訪問による生徒の欠席率が18%だったのに対して、私立小学校は11%とはるかに低かった。公立小学校の抜き打ち訪問による教員の欠勤率が13%だったのに対して、私立小学校は10%と低かった。教員の欠勤は生徒の欠席とプラスに相関しており、教員欠勤による授業不成立頻度の高さが、生徒の欠席率を高めていると解釈することは自然である<sup>17</sup>。

#### 4. 教育普及の阻害要因と効果的政策介入の方向性

上記のような問題を克服するためには、どのような政策介入が効果的だろうか。本節ではまず、パキスタンにおける公立学校教育が様々な意味で失敗してきた要因を考察し、続いて、近年の政策研究の成果を概観することで、この問題について検討する。経済学の視点での考察が中心となる。

##### 4.1 公立学校教育「失敗」の説明

教育は、現時点で働いて得られる所得を犠牲にして能力を高め、それによって将来の生活水準を高める行動であるがゆえに、経済学ではこれを通常、人的投資としてとらえる(大塚・黒崎 2003)。公立学校中心に進められた過去の教育が、そもそも私的収益率をとまっていなかったならば、教育投資を控えることは経済的に合理的な行動となる。Kurosaki and Khan (2006)は、パキスタンの北西辺境州3村約350家計の2時点(1996年、1999年)パネルデータを用い、15歳以上男性1,635人のサンプルから教育の私的収益率を推定した。私的収益率は統計的に有意に検出され、とりわけ、非農業に就業した場合の収益率は高いことが判明したが、それでも年率4~5%の値だった。途上国の他のケースに比べて、これは低い方に位置する。したがって、低い教育投資が低い収益率への合理的反応だった可能性を否定できない。また、教育を受けた女性が農村で働く機会は、最近のLFPSの農村進出以前にはほとんど存在しなかったため、

---

<sup>17</sup>ただしそれを計量経済学的にきちんと実証することは難しい。学校への通学・通勤を困難にする他の要因が存在すれば、仮に教員欠勤が生徒の欠席を促さない場合でも、生徒の欠席率と教員の欠勤率との間にはプラスの相関が生じるためである。

女子教育の私的収益率が過去においてはゼロないしマイナスだったと考えられる。その場合、そもそも投資としての教育需要が女子に対しては存在しないことになる。パキスタンで賃労働に従事する女性の数は少ないため、女子教育の私的収益率に関する経済学での実証研究は存在しない。

投資としてとらえた場合、現時点での手元の資金が不足しているため、教育投資がペイするとわかっているにもかかわらず子どもを学校にやれないという信用制約も、教育水準を下げる。パキスタンの家計レベルの研究結果は、おおむね信用制約をサポートしている (Kurosaki and Fafchamps 2002, World Bank 2002)。さらには、教育投資がペイするのはそのような仕事に就けた場合であって、非農業で所得が高い就業を得る確率が低い階層は、そもそも教育投資を需要しないであろう。このような階層分断の可能性を Kurosaki and Khan (2006)は指摘している。教育投資がペイするとわかっている親は少数であり、その情報が不足している家計はそもそも教育投資を需要しないことも考えられる。

以上の議論は、教育の需要面に焦点を当てたものである。北西辺境州での低めの教育収益率は、パキスタンの公立学校の質があまりに低いため、就学だけでは何の学力も得られないという教育の供給面の問題が重要であるという見方と整合的である。劣悪な教育設備、教員の資格や教育技能の不足、不適切なカリキュラムなどに関しては、1990年代以降、SAPなどを通じて、パキスタンでもかなり改善してきた。

他方、改善があまり見られないのが、公立学校における教員の怠業の問題である(黒崎 2004, Andrabi et al. 2007)。ずる休みなど教員の怠業が公立学校の教員に関して特に指摘される背後に、労務管理や学校ガバナンスの問題がある。熱心に教えて子どもの学習成果が上がろうと、怠業して授業をさぼっても同じ給与であり、かつ怠業教員に対するペナルティもないならば、教員は怠業する誘因を持つであろう。この解釈には、公立小学校と私立小学校とを比較した経済学者の定量的研究を通じて、実証的な裏付けが与えられつつある。Andrabi et al. (2007)によると、私立学校で高卒教員に教わる子どもの英語の学力は、公立学校で大学卒の教員に教わる子どもの学力よりも顕著に高い。Andrabi et al. (2007)は、この理由として、教育技能が高く熱心に教える教員であればあるほど給与水準が高くなる私立学校の雇用システムと、教育技能や就業態度に給与水準が関係ないか、むしろ下がってしまう公立学校の雇用システムの違いを指摘している。

以上の議論はインドなど他の途上国にも当てはまるが、パキスタン固有の不利な条件として、治安と暴力の問題も見逃せない。公立学校は近年、バローチスタン州における反パキスタン民族運動(nationalist insurgency)や、ハイバル・パフトゥンハー州およびその西隣の連邦直轄部族地域におけるイスラーム過激派(Islamist militancy)のテロ行動のターゲットとなってきた。民間シンクタンクが集めたデータによると、2010年の学校襲撃数は163件に達し(PIPS 2011)、最新の2012年版には、やや減少したとはい



え 121 件が報告されている(PIPS 2013)。特にイスラーム過激派の襲撃は、女子学校にターゲットを当てるケースが多く、そうでなくてもパルダゆえに就学に困難を抱える女子の就学がさらに難しくなっている。2012 年 10 月に 15 歳の少女マラーラ・ユースフザイ(Malala Yousufzai)が女子教育推進運動を理由にターリバーンに襲撃された事件は、この問題の深刻さを端的に物語っている。

## 4.2 教育の質確保のための革新的試み

これらの問題に取り組む上で、様々な社会実験がパキスタンの教育セクターを対象に進められている。

まず特筆されるのが、LEAPS (Pakistan: Learning and Educational Achievements in Punjab Schools)プロジェクトである(Andrabi et al. 2007, 2010)。彼らは、パンジャブ州の 3 つのモデル県において、2003 年から 2007 年にかけて、詳細な農村・学校・教員・生徒・家計調査を、緻密に設計されたサンプリングに基づいて実施した。このデータに基づく研究結果については、いくつかすでに本章で取り上げたが、ここでは LEAPS の社会実験を紹介する(Andrabi et al., 2009)。

この社会実験では、調査村の半数が無作為に実験の対象として選出され、残りの村が比較群として追跡調査されるという RCT (Randomized Controlled Trial)の手法がとられた<sup>18</sup>。実験は、各生徒の成績を本人と親に示し、親および教員に対して地域の学校すべての成績の詳細を示す「報告カード」(report card)を配布するというものである。これは、教員に対して自分が勤める学校の相対的パフォーマンスを意識させ、親に対してより良い学校への転校を考慮させる効果がある。実験の結果、生徒の成績が平均で顕著に上昇したこと、その上昇は、初期時点で成績が悪かった私立学校で最も顕著で、公立学校でもある程度見られたが、初期時点で成績がよかった私立学校には影響がなかったこと、私立学校の学費が平均で 18%減少したことなどが明らかになった。これをもとに、Andrabi et al. (2010)は、私立学校への支援強化の必要性（具体的には、公立の女子高校拡張により私立小学校への女子教員供給を増やすこと、金融面・教育技能面での支援を行うことなど）、公立学校に地域住民の関与を高め、教員の教育パフォーマンスに報酬が反応する制度を導入すること、家計に私立・公立学校両方で利用可能なヴァウチャーを配布すること、公立・私立両方をカバーした学校の質に関する情報公開を高めること、などの政策提言を行った。

パキスタンの教育部門における RCT の先駆けとしては、バローチスターン州で行われた女子奨学プログラム(Baluchistan Girls' Fellowship Program)も特筆に値する(Kim et al. 1999, Alderman et al. 2003)。1992 年から 95 年にかけて、私立学校への設備改善補助

---

<sup>18</sup>RCT に関する日本語での紹介としては、不破 (2008)、黒崎 (2008)などを参照。

金、地域住民による委員会設立と学校運営への関与の制度化、就学女子への毎月補助金という3つのコンポーネントからなる介入の効果が、試行学校と、比較対象用の学校とを無作為に割り振ることにより実験された。その結果、都市部（州都クエッタ）では女子の就学率が33パーセンテージポイントも上昇したのに対し、農村部では効果が限定的なことが判明した。農村部でのこのような介入は、質の良い教員が確保困難な場合にはコストに見合わない、著者たちは結論している。この研究では、プロジェクトの3つのコンポーネントのどれが特に効いたのかが、RCT設計上の限界から判別できない。地域住民や生徒の親が参加する教育委員会(school management committee)の効果に関する別の事例研究では、委員会が機能する例がないわけではないが、平均としては効果が薄いと結論が得られている(Rashid and Awan 2011)。

女子の就学率を上げる効果という点で、インドで近年導入が進んでいる学校給食もパキスタンで試されている。2002年から2005年にかけて全国4,035の農村部の公立女子小学校において、試験的に給食が導入され、女子生徒の栄養失調が顕著に低下し、就学率が40%上昇した(Badrudin et al. 2008)。ただし、この分析結果をプログラム拡張の場合に期待できる効果の推計として信頼してよいかに関しては、留保が必要である。RCTではなく、行政の論理により試行学校が選定されたため、そもそも好影響が期待される学校が対象となった可能性があり、そのような場合には分析結果がバイアスをもってしまうからである。

LEAPSの社会実験同様に、情報に着目した研究がパキスタンでさらに進められており、注目に値する。前述の南アジア教育開発フォーラム(SAFED)はASER調査を住民参加型で実施し、教育に関する地図作製などを通じて住民の意識向上・公立学校監視能力向上を図った。その上でASER調査の結果を手にした住民は、地域の公立学校・私立学校両方に対して、以前よりも積極的にそのモニタリングに関与するようになった(SAFED 2011, PETF 2011)。また、本書小出章に詳細に説明するJICAのパンジャーブ州識字行政改善プロジェクトは、行政サイドの学校情報管理能力を高めることを通じて、試行地域における教育推進に貢献しつつある<sup>19</sup>。

## 5. 結び

本章は、パキスタンの教育部門が抱える課題と、今後の展望を行うために、現パキスタン地域における教育発展の歴史的概観と、現在の教育制度と教育成果に関する統計の整理、そして効果的政策介入に関する研究成果を経済学的研究を中心に紹介した。

---

<sup>19</sup>ただし、パンジャーブ州政府シンクタンクによるこのプロジェクト第一フェーズの評価報告書は、目標達成率の低さや成人学校で行われている学習成果の不足を理由に、プロジェクトを低く評価している(Khaliq-uz-Zaman and Ghaffar 2009)。この評価は、教育行政が地域の現状を正確に評価できるようになったという情報面での成果を無視したものと筆者は考える。

1947年の独立から約60年が経ち、パキスタンの教育面での改善は目覚ましい。5学年までの前期初等教育の粗就学率は2割を切る水準から9割以上に上昇し、6～10学年の粗就学率も一貫して上昇してきた。

しかしパキスタンの教育開発は、所得に比べて、あるいは周辺南アジア諸国に比べて相対的に遅れており、特に女子教育に問題を抱えてきたことも現実である。この背後には、1947年の分離独立時に後進地域としてスタートせざるを得なかった出発時点での不利さ、独立後60年を通じて公立学校部門が拡張されてきたものの、公立学校で行われる教育の質が低く、実質的な機能不全に陥ってきたことなどが挙げられる。他方、都市部のみならず農村部においても、低料私立学校が急伸して、近年の就学率・識字率向上に貢献している。低料私立学校は教員が熱心に働くための誘因という点で公立学校よりも優位に立っているが、設備や教員の資格などでは公立に劣っている面がある。マドラサなどイスラーム系学校は、パキスタンの教育において一定の地位を占めてはいるが、あくまでその比率は就学者数で見ても3～6%にすぎず、近年急伸している証左は存在しない。複数の子どもを持つ親は、様々なタイプの私立学校と公立学校に加えた選択肢のひとつとしてマドラサ教育を考えており、子どもの個性がイスラーム教育に向いている場合にマドラサに送ったり、世俗教育とのダブル・スクーリングを選択したりしているのであり、急進的なイスラーム教育への嗜好ゆえにすべての子どもにマドラサ教育のみを与える例は稀である。

現在、パキスタンの教育がかかえる最大の問題は、前期初等教育における質の改善、後期初等・中等教育の質量両面での充実と、地域・階層・男女間での平等を達成することである。経済学の研究成果から、公立学校における教員への誘因向上、私立学校の優位さを生かすような政策サポート、親に対する学校教育情報の供給、教育行政情報の充実などがこれに資す可能性が強いことがわかってきている。これらに加えて、教育への直接的阻害要因となる治安と暴力の問題への対応が必要なことも言うまでもない。以上の政策を通じて公立ないし私立の世俗教育機関が安価で高質な教育を国民に供給できるようになれば、マドラサへの生徒の供給が今後減ることはあっても急増することは考えにくいと言えよう。

## 補論:パキスタンの教育統計と長期系列の推計

この補論では、パキスタン政府(Government of Pakistan: GOP)の教育行政業務データに基づく統計を概観し、それに基づいて筆者が作成した長期教育統計を説明する。教育段階別の学校数・生徒数・教員数に関する基本情報を、独立以降の長期時系列として整備することが目的である。

### <統計資料>

#### GOP-A. *Pakistan Education Statistics.*

連邦政府の教育関連省が発行。最新版は Ministry of Professional and Technical Training, Academy of Educational Planning and Management (AEPAM)が 2013 年に公刊した 2010/11 年度版である。これを引用する際には、GOP-A2011 と表記する。1992/93 年度より 2010/11 年度まで、1995/96、1996/97、2005/06 年度を除く 16 年分の統計書を、AEPAM のウェブより入手した(<http://www.aepam.edu.pk/Index.asp>, last accessed on January 31, 2013)。また、アジア経済研究所図書館にて、この 1978/79 年度版(1947/48 年度からの summary tables)、1972/73、1975/76、1985/86 年度版を利用した。年度によりこの統計の名前が *Pakistan School Statistics* となることもある。

各年版は基本的にその年度の数字のみを報告している。私立学校数と生徒数のデータが公立とは別に得られるようになるのは 1992/93 年度版以降である。当初は、1993-98 年の第 8 次 5 か年計画作成のために推計された私立学校ベンチマークデータに適切な伸び率を与えた推計値が用いられていた。2000/01 年度版からは、FBS が行った“Census of Private Education Institutions in Pakistan 1999-2000”調査データから外挿された推計値が、私立学校数・生徒数・教員数として報告されるようになった。さらに 2006/07 年度版からは、私立学校統計推計の基本資料が FBS による“National Education Census 2005-06”に代わった。私立学校統計に関しては、3 つの資料の切り替え時に、不自然に顕著な不連続が見られる。しかし連続性のある遡及統計は公表されていない。また、統計表の教育段階分類に関しても不連続（例えば小学校で学んでいる幼稚教育就学者の分類など）であり、連続性のある遡及統計は作られていないと思われる。

#### GOP-B. *Pakistan Economic Survey.*

財務省(Economic Adviser's Wing, Ministry of Finance)が毎年、連邦予算作成時に発行する経済白書がこの資料である。例えばこの 2011/12 年度版(2012 年 6 月に公刊)を引用する際には、GOP-B2012 と表記する。1979/80 年度以降、最新の 2011/12 年度版まですべての年度の報告書を利用した。

この資料は、教育段階別の学校数・生徒数・教員数を、公立・私立の区別なく時系列表の形で表示している。源データの出所は FBS とのみ表記されており、GOP-A 系列

と一致する場合と一致しない場合がある。不自然に顕著な不連続が多く見られる。

#### GOP-C. *50 Years of Pakistan in Statistics.*

独立 50 周年の 1997 年に FBS が作成・公刊した統計集。本稿ではその Volume II (1947-1972)を GOP-C2、Volume III (1972-1982)を GOP-C3、Volume IV (1982-1997)を GOP-C4 として引用する。

この資料も、教育段階別の学校数・生徒数・教員数を、公立・私立の区別なく時系列表の形で表示している。GOP-C2 では、教育 2 段階(primary, secondary)、GOP-C3 と GOP-C4 では同じ対象を 3 段階(primary, middle, secondary)に分けて、作表されている。源データの出所は教育省関連の組織となっていて、部分的に GOP-A 系列と一致する。不自然に顕著な不連続が見られ、教育段階の分類に関する詳細な説明は欠如している。

#### <長期系列の推計>

第 1～5 学年、第 6～10 学年という 2 つのグループごとに学校数・生徒数・教員数・人口の 4 つの系列を、1947/48 年度以降、2011/12 年度まで推計した。学校数・生徒数・教員数は、公立・私立を合わせたもので、ディーニー・マドラサを含まない。すなわち 2 つのグループは、表 4～7 における「前期初等 I-V (Primary)」が第 1 グループ、「後期初等 VI-VIII (Middle)」と「前期中等 IX-X (High)」の合計が第 2 グループに対応する。

人口は、国勢調査に基づいて政府が公表している 5～9 歳人口、10～14 歳人口を GOP-B および GOP-C の資料から抜出、センサス間年次については内挿した。第 1 グループは 5 歳ないし 6 歳で就学し、10 歳ないし 11 歳で修了するのが標準就学年齢となるため、上記の 5～9 歳人口を一年ずらして対応させた。同様に第 2 グループは 10 歳ないし 11 歳で就学し、15 歳ないし 16 歳で修了するのが標準就学年齢となるため、上記の 10～14 歳人口を一年ずらして対応させた。

学校数・教員数・生徒数の推計は、2000 年代については GOP-A 系列を基本的に用いつつ、2005/06 年度と 2006/07 年度の間にある私立学校の非連続部分がスムーズにつながるように 2000 年代前半の私立学校寄与分を調整し、それに対応して公立・私立合計の統計も調整した。1990 年代は GOP-B 系列を基本的に用いつつ、グループ分けの基準の変更に対応させる調整を GOP-A の情報を用いて行い、非連続部分が少ない系列を作成した。1967/68 年度から 1989/90 年度までは GOP-C 系列を基本的に用いつつ、1976/77 年度までの小学校生徒数に関しては定義の違いを調整するために、GOP-A の情報を用いて過大推計値となっている部分を修正した。1966/67 年度までに関しては、それ以降との定義上の連続性を重視し、小学校の 3 指標および第 6～10 学年の学校数・教員数に関しては GOP-C2 系列を使い、第 6～10 学年の生徒数に関しては GOP-A1979 の系列を用いた。この時期の第 6～10 学年の生徒数に関して GOP-A1979 が報告してい

ない年次については、**GOP-C2** の変化率を用いて **GOP-A1979** 系列とスムーズに接続する系列を作成した。

以上の作業によって、(学校数・生徒数・教員数・人口) ×2 グループの 8 系列が得られた。ここから人口を除いた 6 系列を 10 年ごとに抜粋して示したのが表 2 である。この 8 系列を、粗就学率 (=生徒数/人口)、生徒教員比率 (=生徒数/教員数)、一学校あたり教員数 (=教員数/学校数) の 3 指標に換算し、3 か年移動平均をとることでさらに平滑化して示したのが図 1 である。

## 引用文献(政府統計資料を除く)

- Alderman, Harold, Jooseop Kim, and Peter F. Orazem (2003) "Design, Evaluation, and Sustainability of Private Schools for the Poor: The Pakistan Urban and Rural Fellowship School Experiments," *Economics of Education Review*, 22(3): 265-274.
- Andrabi, Tahir, Jishnu Das, and Asim Ijaz Khwaja (2009) "Report Cards: The Impact of Providing School and Child Test-Scores on Educational Markets," Mimeo, February 2009, Pomona College/World Bank/Harvard University.
- (2010) "Education Policy in Pakistan: A Framework for Reform," IGC Pakistan, Policy Brief, December 2010.
- Andrabi, Tahir, Jishnu Das, Asim Ijaz Khwaja, Tara Vishwanath, Tristan Zajonc, and the LEAPS Team (2007) *Pakistan: Learning and Educational Achievements in Punjab Schools (LEAPS)*. February 2007, LEAPS.
- Andrabi, Tahir, Jishnu Das, Asim Ijaz Khwaja, and Tristan Zajonc (forthcoming) "Madrasa Metrics: The Statistics and Rhetoric of Religious Enrollment in Pakistan," Naveeda Khan (ed.), *Beyond Crisis: A Critical Second Look at Pakistan*, Routledge.
- Asian Development Bank (1999), "A Study of NGOs: Pakistan," mimeo (<http://www.adb.org/ngos/docs/NGOPakistan.pdf>, accessed on April 14, 2011).
- Badruddin, Salma Hali, Ajmal Agha, Habib Peermohamed, Ghazala Rafique, Kausr S. Khan, and Gregory Pappas (2008) "Tawana Project-School Nutrition Program in Pakistan: Its Success, Bottlenecks and Lessons Learned," *Asia Pacific Journal of Clinical Nutrition* 17(S1): 357-360.
- Bregman, Jacob and Nadeem Mohammad (1998) "Primary and Secondary Education: Structural Issues," in Pervez Hoodbhoy (ed.), *Education and the State: Fifty Years of Pakistan*. Karachi: Oxford University Press, pp.68-101.
- Das, Jishnu, Priyanka Pandey, and Tristan Zajonc (2012) "Learning Levels and Gaps in Pakistan: A Comparison with Uttar Pradesh and Madhya Pradesh," *Economic and Political Weekly*, 47(26/27): 228-240.
- 不破信彦 (2008) 「実証開発経済学の分析手法の最近の動向について：計量経済分析における「内生性」問題を中心に」『農業経済研究』79(4): 233-247.
- Haq, Mahbub ul (1966) *The Strategy of Economic Planning: A Case Study of Pakistan*, Karachi: Oxford University Press.
- Hoodbhoy, Pervez (ed.) (1998), *Education and the State: Fifty Years of Pakistan*, Karachi: Oxford University Press.
- Hunter, William (1883), *Report of the Indian Education Commission*, Calcutta: Superintendent of Government Printing, India.
- Jalil, Nasir (1998) "Pakistan's Education: The First Decade," in Hoodbhoy (1998): 23-42.
- Jensen, Robert (2010) "The (Perceived) Returns to Education and the Demand for Schooling," *Quarterly Journal of Economics*, 125(2): 515-48.
- 加賀谷寛・浜口恒夫編訳 (1985) 『パキスタン：世界の教科書』ほるぷ出版。
- Khaliq-uz-Zaman and Bushra Abdul Ghaffar (2009) *Evaluation of Model Districts for Literacy Campaign to Achieve 100% Literacy*. PERI Publication No.393, March 2009, Lahore: Punjab Economic Research Institute.
- Kim, Jooseop, Harold Alderman, and Peter F. Orazem (1999) "Can Private School Subsidies

- Increase Enrollment for the Poor? The Quetta Urban Fellowship Program,” *World Bank Economic Review*, 13(3) : 443-465.
- 黒崎卓 (2003a) 「農業・非農業の生産性と教育：パキスタン農村の事例」大塚・黒崎編 (2003): 199-229.
- (2003b) 「貧困の動学的変化と教育：パキスタン農村の事例」大塚・黒崎編 (2003): 231-252.
- (2004), 「連載 南方見聞録②：人的資本と小学校の「質」『経済セミナー』2004年5月号: 42-43.
- (2008) 「南アジア経済に関する実証分析展望：制度・経済政策の効果に焦点を当てて」『南アジア研究』20号: 160-175.
- (2009) 「パキスタン：持続的貧困削減に向けて」渡辺利夫編『アジア経済読本 第4版』東洋経済新報社: 345-369.
- Kurosaki, Takashi (2005) “Determinants of Collective Action under Devolution Initiatives: The Case of Citizen Community Boards in Pakistan,” *Pakistan Development Review*, 44(3): 253-269.
- Kurosaki, Takashi and Marcel Fafchamps (2002) “Insurance Market Efficiency and Crop Choices in Pakistan,” *Journal of Development Economics*. 67(2): 419-453.
- Kurosaki, Takashi, and Humayun Khan (2006) “Human Capital, Productivity, and Stratification in Rural Pakistan,” *Review of Development Economics*, 10(1): 116-134.
- 黒崎卓・子島進・山根聡編 (2004) 『現代パキスタン分析：民族・国民・国家』、岩波書店.
- 松村耕光 (2003) 「「パキスタン国民」をつくる：[小中学校教育]と国語教科書」広瀬崇子・山根聡・小田尚也編『パキスタンを知るための60章』明石書店:112-117.
- Nelson, Matthew J. (2008) “Religious Education in Non-Religious Schools: A Comparative Study of Pakistan and Bangladesh,” *Commonwealth & Comparative Politics*, 46(3): 271-295.
- 太田まさ子 (2006) 「女性の識字教育促進：パキスタンの事例から」『アジア女性研究』第15号: 98-103.
- Ota, Masako (2006) “The Lives of Women in Pakistan,” *Journal of Asian Women’s Studies*, 15: 142-145.
- 大塚啓二郎・黒崎卓編 (2003) 『教育と経済発展：途上国における貧困削減に向けて』東洋経済新報社.
- PETF [The Pakistan Education Task Force] (2011) “Education Emergency Pakistan 2011,” <http://educationemergency.com.pk/wp-content/uploads/EE-Killer-Facts-English.pdf>.
- PIPS [Pak Institute of Peace Studies] (2011) *Pakistan Security Report 2010*, Islamabad: PIPS.
- (2013) *Pakistan Security Report 2012*, Islamabad: PIPS.
- Rahman, Tariq (1999) *Language Education and Culture*. Karachi: Oxford University Press.
- Rashid, Abbas and Ayesha Awan (2011) “School Management Committees in Pakistan: Mobilising Communities for Education?” *Social Science and Policy Bulletin*, 3(2):15-20.
- SAFED [South Asian Forum for Education Development] (2011) *Annual Status of Education Report (Rural) ASER-Pakistan 2010*. January 2011 ([www.asercentre.org](http://www.asercentre.org)).
- (2013) *Annual Status of Education Report, ASER Pakistan National 2012*. January 2013 ([www.aserpakistan.org](http://www.aserpakistan.org)).



- Sawada, Yasuyuki (1997) "Human Capital Investments in Pakistan: Implications of Micro Evidence from Rural Households," *Pakistan Development Review*, 36(4), Part II: 695-712.
- Sawada, Yasuyuki and Michael Lokshin (2009) "Obstacles to School Progression in Rural Pakistan: An Analysis of Gender and Sibling Rivalry Using Field Survey Data," *Journal of Development Economics*, 88(2): 335-347.
- Saiyid, Dushka (1998) *Muslim Women of the British Punjab: From Seclusion to Politics*. London: MacMillan.
- 白井桂 (1990) 「バングラデシュ・ナショナリズムの源流：ベンガル語国語化運動を中心として」佐藤宏編『バングラデシュ：低開発の政治構造』アジア経済研究所: 41-85.
- 須永恵美子 (2012) 「多民族国家パキスタンの歴史観と国家像：学校教育において共有される言説の事例を通して」FINDAS セミナー資料、2012年4月28日、東京外国語大学本郷サテライト.
- UNDP [United Nations Development Programme] (various issues) *Human Development Report*, New York: UNDP.
- World Bank (2002) *Pakistan Poverty Assessment - Poverty in Pakistan: Vulnerabilities, Social Gaps, and Rural Dynamics*. Report No. 24296-PAK, October 2002.
- Yamane, So (2011) "The Rise of New Madrasas and the Decline of Tribal Leadership within the Federal Administrated Tribal Area (FATA), Pakistan," in K.Sakurai and F. Adelhah (eds.), *The Moral Economy of the Madrasa: Islam and Education Today*, New horizons in islamic studies (Second series), Abingdon, Oxon ; New York, N.Y.: Routledge, pp.11-31.
- 山根聡・小出拓巳 (2003) 「第3章 教育」『パキスタン国別援助研究会報告書：持続的社会的構築と発展に向けて』独立行政法人国際協力機構・国際協力総合研修所、総研 JR03-19: 99-108.

表1. 1951年パキスタンにおける教育水準別10歳以上人口

	西パキスタン		東パキスタン	
	人数(1000人)	比率(%)	人数(1000人)	比率(%)
10歳以上の男女合計人口	22,712	100.00	29,577	100.00
未就学	19,710	86.78	23,832	80.58
就学者計	3,002	13.22	5,745	19.42
1-4年	1,342	5.91	2,922	9.88
5-6年	735	3.24	1,521	5.14
7-10年	670	2.95	970	3.28
11年以上	255	1.12	331	1.12
10歳以上の男性人口	12,396	100.00	15,718	100.00
未就学	10,286	82.97	11,268	71.69
就学者計	2,111	17.03	4,450	28.31
1-4年	902	7.28	2,110	13.43
5-6年	506	4.08	1,182	7.52
7-10年	509	4.11	851	5.41
11年以上	194	1.56	307	1.95
10歳以上の女性人口	10,316	100.00	13,859	100.00
未就学	9,425	91.36	12,564	90.66
就学者計	891	8.64	1,295	9.34
1-4年	440	4.27	811	5.86
5-6年	229	2.22	340	2.45
7-10年	161	1.56	120	0.86
11年以上	61	0.59	24	0.17

注: パキスタン国籍以外の者および北西辺境地域(North West Frontier Regions)の人口を含まない。  
 出所: GOP-C2: Table 2.11。原資料は1951 Census of Pakistan。

表2. パキスタンにおける教育水準別学校数、生徒数、教員数の推移

年度	前期初等教育(第I-V学年)			後期初等・前期中等教育(第VI-X学年)		
	学校数	生徒数	教員数	学校数	生徒数	教員数
絶対数(単位:1000)						
1949/50	9.41	667	19.9	2.60	205	20.1
1959/60	17.90	1,548	44.8	3.04	481	31.4
1969/70	41.29	3,115	92.0	5.75	1,265	69.1
1979/80	57.22	5,213	140.9	8.81	1,902	118.0
1989/90	118.61	9,880	266.9	13.97	3,627	226.0
1999/2000	154.00	15,784	401.4	31.00	5,838	441.7
2009/10	157.50	17,977	441.7	66.10	8,024	778.4
年平均変化率(%)						
1959/60	6.43	8.42	8.11	1.56	8.53	4.45
1969/70	8.36	6.99	7.19	6.35	9.66	7.90
1979/80	3.26	5.15	4.26	4.28	4.08	5.35
1989/90	7.29	6.39	6.39	4.60	6.45	6.50
1999/2000	2.61	4.68	4.08	7.97	4.76	6.70
2009/10	0.23	1.30	0.96	7.57	3.18	5.67
60年間平均	4.70	5.49	5.16	5.39	6.11	6.09
質の指標	1学校あたり り生徒数	1学校あたり り教員数	生徒・教員 比率	1学校あたり 生徒数	1学校あたり 教員数	生徒・教員 比率
1949/50	70.9	2.12	33.5	78.8	7.72	10.2
1959/60	86.5	2.51	34.5	158.2	10.30	15.4
1969/70	75.4	2.23	33.9	220.1	12.03	18.3
1979/80	91.1	2.46	37.0	215.8	13.39	16.1
1989/90	83.3	2.25	37.0	259.7	16.18	16.0
1999/2000	102.5	2.61	39.3	188.3	14.25	13.2
2009/10	114.1	2.80	40.7	121.4	11.78	10.3

注:1969/70年度までの値は西パキスタンのみの数字。「生徒数」は登録(enrollment)に基づく。年平均変化率は連続変化に対応した値(自然対数を用いて計算した値)。

出所:GOP-A、GOP-B、GOP-C各バージョンを基に作成した筆者データベース(補論参照)。

表3. パキスタン国勢調査における成人識字率の推移

	男女合計	男性	女性
<b>10歳以上識字率(%)</b>			
1961年センサス	18.4	26.9	8.2
1972年センサス	21.7	30.2	11.6
1981年センサス	26.2	35.0	16.0
1998年センサス	43.9	54.8	32.0
<b>15歳以上識字率(%)</b>			
1998年センサス	41.5	53.4	28.5
<b>10歳以上識字率変化の一年あたり絶対量(パーセンテージポイント)</b>			
1972年センサス	0.30	0.30	0.31
1981年センサス	0.50	0.53	0.49
1998年センサス	1.04	1.16	0.94
<b>10歳以上識字率の連続変化を仮定した年平均変化率(%)</b>			
1972年センサス	1.50	1.04	3.13
1981年センサス	2.09	1.64	3.57
1998年センサス	3.04	2.64	4.08

注: 1961年センサスは西パキスタンのみの数字で、原資料には5歳以上識字率しか報告されていないため、年齢階層別識字人口の絶対数より筆者計算。

出所: GOP-C2: Table 2.08、GOP-C3: Table 2.16、およびGOP-B2012: Appendix Table 11.6から筆者作成。

表4. 2010/11年度パキスタンにおける教育機関数

	公立(教 育省・局)	公立(そ の他)	私立	合計	シェア(%)
幼稚教育 (Pre-Primary)	0 (0.0)	0 (0.0)	854 (100.0)	854 (100.0)	(0.32)
前期初等I-V (Primary)	134,295 (86.8)	2,377 (1.5)	17,969 (11.6)	154,641 (100.0)	(57.10)
後期初等VI-VIII (Middle)	15,431 (37.1)	291 (0.7)	25,869 (62.2)	41,591 (100.0)	(15.36)
前期中等IX-X (High)	10,217 (40.5)	338 (1.3)	14,654 (58.1)	25,209 (100.0)	(9.31)
後期中等XI-XII (Higher Sec./Inter Colleges)	1,294 (37.7)	98 (2.9)	2,043 (59.5)	3,435 (100.0)	(1.27)
学位カレッジXI-XIV (Degree Colleges)	1,130 (72.5)	24 (1.5)	404 (25.9)	1,558 (100.0)	(0.58)
ノンフォーマル基礎教育(Non- Formal Basic Education)	27,084 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	27,084 (100.0)	(10.00)
技術・職業専門学校(Technical & Vocational Institutions)	729 (22.6)	238 (7.4)	2,257 (70.0)	3,224 (100.0)	(1.19)
教員養成学校(Teachers Training Institutions)	151 (82.1)	0 (0.0)	33 (17.9)	184 (100.0)	(0.07)
大学(Universities)	76 (56.3)	0 (0.0)	59 (43.7)	135 (100.0)	(0.05)
ディーニー・マドラサ(Deeni Madaris)	333 (2.6)	45 (0.3)	12,532 (97.1)	12,910 (100.0)	(4.77)
合計	190,740 (70.4)	3,411 (1.3)	76,674 (28.3)	270,825 (100.0)	

出所: GOP-A2011: Table 1.1をもとに筆者作成。

注: カッコの中には合計に対するシェア(%)を示した。モスク学校(Mosque Schools)は初等に含まれている。分類は、その学校で教えられている最高学年に拠る。例えば、幼稚園から第8学年までカバーしている中学校(Middle School)が1校あれば、それは本表では「中学」に1校としてカウントされ、「初等」や「幼稚教育」には全くカウントされない。私立学校数は、2005-06年学校センサスに基づく推定値。

表5. 2010/11年度パキスタンにおける教育機関カテゴリー別教員数

	教員数				一学校あたり教員数		
	公立	私立	合計	シェア(%)	公立	私立	合計
幼稚教育	0 (0.0)	3,595 (100.0)	3,595 (100.0)	(0.24)		4.21	4.21
前期初等I-V	345,477 (79.1)	91,451 (20.9)	436,928 (100.0)	(28.99)	2.53	5.09	2.83
後期初等VI-VIII	127,358 (38.0)	207,626 (62.0)	334,984 (100.0)	(22.23)	8.10	8.03	8.05
前期中等IX-X	188,353 (47.6)	207,356 (52.4)	395,709 (100.0)	(26.26)	17.84	14.15	15.70
後期中等XI-XII	38,451 (47.4)	42,732 (52.6)	81,183 (100.0)	(5.39)	27.62	20.92	23.63
学位カレッジXI-XIV	30,995 (85.3)	5,354 (14.7)	36,349 (100.0)	(2.41)	26.86	13.25	23.33
ノンフォーマル基礎教育	78,514 (100.0)	0 (0.0)	78,514 (100.0)	(5.21)	2.90		2.90
技術・職業専門学校	7,847 (50.3)	7,744 (49.7)	15,591 (100.0)	(1.03)	8.11	3.43	4.84
教員養成学校	3,343 (92.3)	277 (7.7)	3,620 (100.0)	(0.24)	22.14	8.39	19.67
大学	50,260 (79.1)	13,297 (20.9)	63,557 (100.0)	(4.22)	661.32	225.37	470.79
ディーニー・マドラサ	1,780 (3.1)	55,290 (96.9)	57,070 (100.0)	(3.79)	4.71	4.41	4.42
合計	872,378 (57.9)	634,722 (42.1)	1,507,100 (100.0)	(100.00)	4.49	8.28	5.56

出所: GOP-A2011: Table 3.1をもとに筆者作成。

注: カッコの中には合計に対するシェア(%)を示した。各学校のカテゴリーは表4と同じ。モスク学校(Mosque Schools)は初等に含まれている。出所資料には、教員養成学校と大学を除くカテゴリーに関して、女性教員と男性教員の数が別途報告されているが省略。出所資料にはまた、全教育段階に関して、公立(教育省・局)、公立(それ以外)、私立に分けた教員数が報告されているが、本表ではスペースの都合より2つの公立カテゴリーを合計して示す。私立学校教員数は、2005-06年学校センサスに基づく推定値。

表6. 20010/11年度パキスタンにおける教育段階別登録生徒数

	生徒数				生徒教員比率		
	公立	私立	合計	シェア(%)	公立	私立	合計
幼稚教育	4,502,102 (52.6)	4,051,705 (47.4)	8,553,807 (100.0)	(20.90)	33.05 (幼稚から第10学年合計)	23.03	28.68
前期初等I-V	11,664,450 (69.0)	5,229,783 (31.0)	16,894,233 (100.0)	(41.28)	33.76	57.19	38.67
後期初等VI-VIII	3,848,927 (69.0)	1,727,507 (31.0)	5,576,434 (100.0)	(13.63)	30.22	8.32	16.65
前期中等IX-X	1,833,569 (71.4)	735,159 (28.6)	2,568,728 (100.0)	(6.28)	9.73	3.55	6.49
後期中等XI-XII	954,723 (83.3)	190,826 (16.7)	1,145,549 (100.0)	(2.80)	24.83	4.47	14.11
学位カレッジXI-XIV	726,452 (95.5)	34,492 (4.5)	760,944 (100.0)	(1.86)	23.44	6.44	20.93
ノンフォーマル基礎教育	1,636,902 (100.0)	0 (0.0)	1,636,902 (100.0)	(4.00)	20.85		20.85
技術・職業専門学校	122,664 (43.6)	158,422 (56.4)	281,086 (100.0)	(0.69)	15.63	20.46	18.03
教員養成学校	673,899 (99.3)	4,801 (0.7)	678,700 (100.0)	(1.66)	201.59	17.33	187.49
大学	948,764 (85.7)	158,918 (14.3)	1,107,682 (100.0)	(2.71)	18.88	11.95	17.43
ディーニー・マドラサ	50,643 (2.9)	1,671,953 (97.1)	1,722,596 (100.0)	(4.21)	28.45	30.24	30.18
合計	26,963,095 (65.9)	13,963,566 (34.1)	40,926,661 (100.0)	(100.00)	30.91	22.00	27.16

出所: GOP-A2011: Table 2.1をもとに筆者作成。

注: かつこの中には合計に対するシェア(%)を示した。幼稚教育を含む第10学年までに関しては、表4-5の分類のどの学校で学んでいるかではなく、対応する学年に応じてこの表では分類されている。例えば、Middle SchoolやSecondary Schoolに設けられた第5学年で学んでいる生徒は、本表では「前期初等」に分類される。出所資料には、全教育段階に関して、公立(教育省・局)、公立(それ以外)、私立に分けた生徒数が報告されているが、本表ではスペースの都合より2つの公立カテゴリーを合計して示す。私立学校生徒数は、2005-06年学校センサスに基づく推定値。

表7. 20010/11年度パキスタンにおける公立・私立別、男女別登録生徒数

	生徒数					生徒に占める女子の比率(%)		
	公立		私立		合計	公立	私立	合計
	男子	女子	男子	女子				
幼稚教育	2,473,364 (28.9)	2,028,738 (23.7)	2,221,121 (26.0)	1,830,584 (21.4)	8,553,807 (100.0)	(45.1)	(45.2)	(45.1)
前期初等	6,547,257 (38.8)	5,117,193 (30.3)	2,894,172 (17.1)	2,335,611 (13.8)	16,894,233 (100.0)	(43.9)	(44.7)	(44.1)
後期初等	2,245,605 (40.3)	1,603,322 (28.8)	933,773 (16.7)	793,734 (14.2)	5,576,434 (100.0)	(41.7)	(45.9)	(43.0)
前期中等	1,098,789 (42.8)	734,780 (28.6)	393,060 (15.3)	342,099 (13.3)	2,568,728 (100.0)	(40.1)	(46.5)	(41.9)
後期中等	657,923 (57.4)	296,800 (25.9)	97,410 (8.5)	93,416 (8.2)	1,145,549 (100.0)	(31.1)	(49.0)	(34.1)
学位カレッジ	684,367 (89.9)	42,085 (5.5)	12,499 (1.6)	21,993 (2.9)	760,944 (100.0)	(5.8)	(63.8)	(8.4)
大学	479,794 (63.1)	468,970 (61.6)	106,604 (14.0)	52,314 (6.9)	760,944 (100.0)	(49.4)	(32.9)	(68.5)

出所: GOP-A2011: Table 2.2, 2.4, 2.8をもとに筆者作成。

注: 表6参照。



表8. パキスタンにおける10歳以上人口の識字率の地域差(2010/11年度)

	(%)		
	男女合計	男性	女性
<b>農村部・都市部合計</b>			
パキスタン	58	69	46
パンジャーブ州	60	70	51
スインド州	59	71	46
ハイバル・パフトウンハー州	50	68	33
バローチスターン州	41	60	19
<b>農村部</b>			
パキスタン	49	63	35
パンジャーブ州	53	64	42
スインド州	42	60	22
ハイバル・パフトウンハー州	48	67	29
バローチスターン州	35	54	13
<b>都市部</b>			
パキスタン	74	81	67
パンジャーブ州	76	80	71
スインド州	75	82	68
ハイバル・パフトウンハー州	63	77	50
バローチスターン州	61	79	40

出所: GOP-B2012: 138。原資料はPakistan Social and Living Standards Measurement Survey, 2010-11。

表9. 2009/10年度パキスタンにおける10歳以上人口の教育水準別分布

	(%)		
	男女合計	男性	女性
非識字者	42.3	30.5	54.8
識字者	57.7	69.5	45.2
正規教育未就学(Without formal education)	0.5	0.6	0.5
10学年未満(Below matric)	37.5	44.9	29.5
10学年以上12年修了証書未満(Matric but less than intermediate)	10.7	13.1	8.0
12年修了証書以上学位未満(Intermediate but less than degree)	4.7	5.6	3.8
学位以上(Degree and above)	4.3	5.3	3.4

出所: GOP-B2011: 134。原資料はPakistan Labour Force Survey 2009-10。

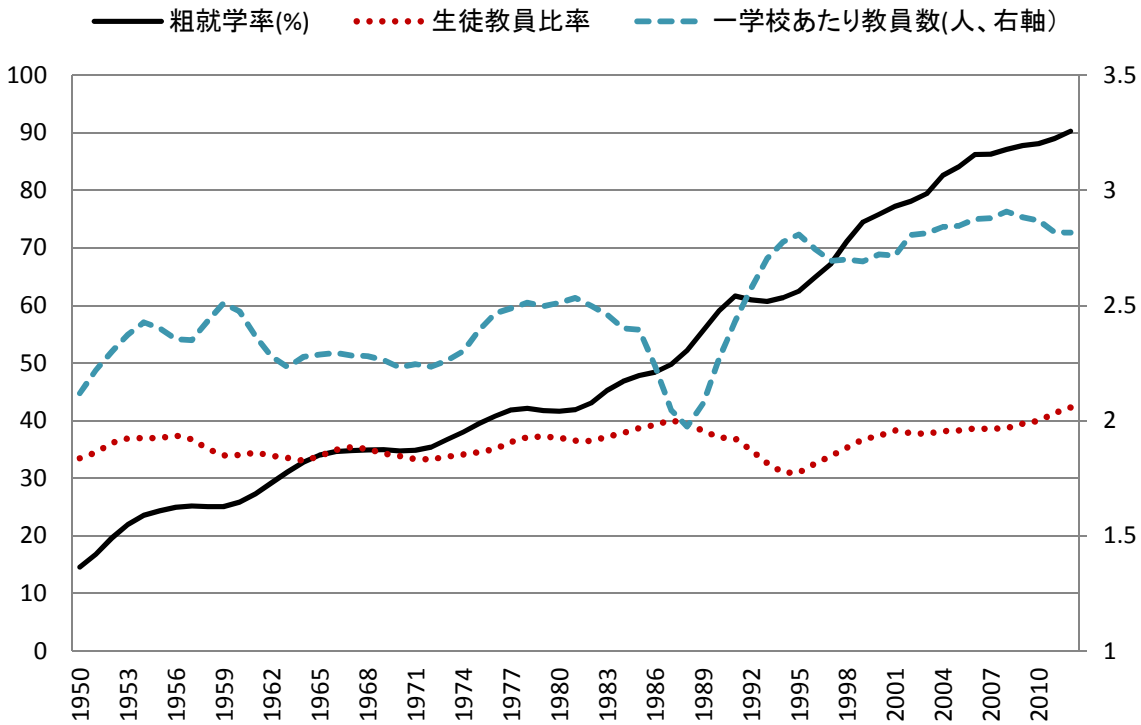
表10. パキスタンにおける小学校(1-5学年)の就学率の地域差(2010/11年度)

	(%)		
	男女合計	男性	女性
<b>粗就学率</b>			
パキスタン	92	100	83
パンジャーブ州	98	103	93
スインド州	84	94	72
ハイバル・パフトウンハー州	89	102	76
バローチスターン州	74	92	52
<b>純就学率</b>			
パキスタン	56	60	53
パンジャーブ州	61	62	59
スインド州	53	57	48
ハイバル・パフトウンハー州	51	57	45
バローチスターン州	47	56	35

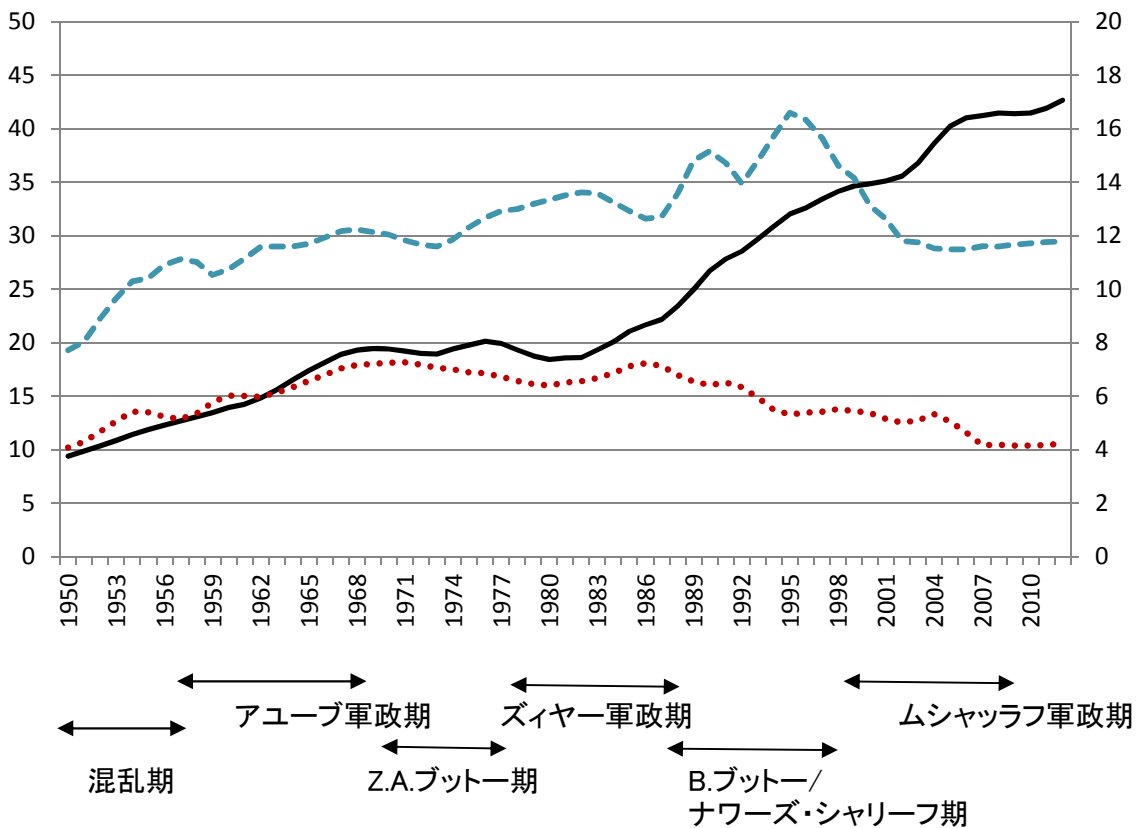
出所: GOP-B2012: 139。原資料はPakistan Social and Living Standards Measurement Survey, 2010-11。

図1. パキスタンにおける粗就学率、一学校あたり教員数、一教員当たり生徒数の推移

A. 前期初等教育(第I-V学年)



B. 後期初等・前期中等教育(第VI-X学年)



注: 1949/50年度を1950と表記した。粗就学率は、当該年度の10月時点の6歳から10歳(11歳から15歳)人口推計値で登録生徒数の総数を除して求めた。年齢別総人口は、国勢調査データおよび2010/11年度の人口推計を対数で円滑に内挿した。学校数、教員数、生徒数についての注については、表2を見よ。3指標とも3か年移動平均を掲載している。

出所: 表2と同じ。